

## 飯島賢二の 『恐縮ですが...一言コラム』

### 第 312 回 人口～現状日本の実態！ ～「国勢調査」からの情報提供です

2009.5.17

#### 【総人口】

総務省は先日(4月16日)、国勢調査を基にした08年10月1日現在の年齢・都道府県別推計人口を発表した。総人口は1億2,769万2,000人で、前年より7万9,000人減り、3年ぶりにマイナスとなった。

#### 【元号別】

1945(昭和20)年8月15日以降の戦後生まれは9,645万6,000人と、総人口の75.5%を占め、推計を取り始めた1950年以来初めて75%を超えた。4人に3人が初めて戦後生まれとなった。元号別にみると、昭和生まれが9,883万3,000人で全体の77.4%と最も多く、平成生まれが2,298万人となり、総人口の18%に達した。大正生まれは同4.4%、さすがに明治生まれは、全体の0.2%、更に更に、「明治は遠くなりけり」である。

#### 【都道府県別】

一方、都道府県別人口では、東京都が1,283万8,000人と最多で全人口の10.1%。人口が増加したのは東京、愛知、滋賀、神奈川、千葉、埼玉、沖縄の7都県にとどまり、前年より3県減少し、初めて1けた台となった。大都市圏などへの人口流入傾向を裏付けているほか、沖縄県は出生率が高いことが要因だった。逆に、7都県以外は全て、人口は減少している。最も人口が減ったのは秋田で、青森、高知、長崎と続く。

#### 【年齢別】

年齢との関係を見ると、14歳以下の「年少人口」が増えたのは東京だけ。15～64歳の「生産年齢人口」は山形以外のすべての都道府県で減った。75歳以上の後期高齢者が年少人口を上回ったのは12県と、前年の6県から倍増した。出生児数は110万8,000人、死亡者数は過去最高の14万2,000人だった。14歳以下の年少人口は1,717万6,000人で総人口の13.5%となり、人数・割合とも過去最低を更新。65歳以上の老年人口は2,821万6,000人で総人口の22.1%を占め、いずれも過去最高となった。少子高齢化が世界1位のスピードで進展している。

#### 【性別】

性別の状況を見ると、男性・6,225万1,000人、女性・6,544万1,000人、女性が若干多い、51.2%であった。女性の総人口は、統計を取り始めた1950年以来初めて減少に転じた。男性は4年連続で減少した。

#### 【小規模市町村推計】

また、総務省は11日、第29次地方制度調査会(首相の諮問機関)専門小委員会に2035年時点での小規模な市町村数の推計を提示した。08年11月現在の市町村数のままだとすると、人口の減少により、人口1万人未満の市町村数は30年前より3割増の626団体で全体の35.1%、人口5,000人未満は同6割増の369団体で20.7%をそれぞれ占めるようになる。推計は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計と05年国勢調査を基に、市町村数を08年11月1日現在の1,782団体のまま一定と仮定して行った。それによると、人口1万人未満の市町村数は、05年の482団体から35年には626団体と29.9%増加。このうち、5,000人未満の団体数は61.8%増と急増する。都道府県別では、05年に人口1万人未満の市町村数が6割を超えたのは北海道(63.3%)だけだが、35年には北海道(73.9%)、高知(64.7%)、長野(63.0%)と3道県に増える。

# 参考資料

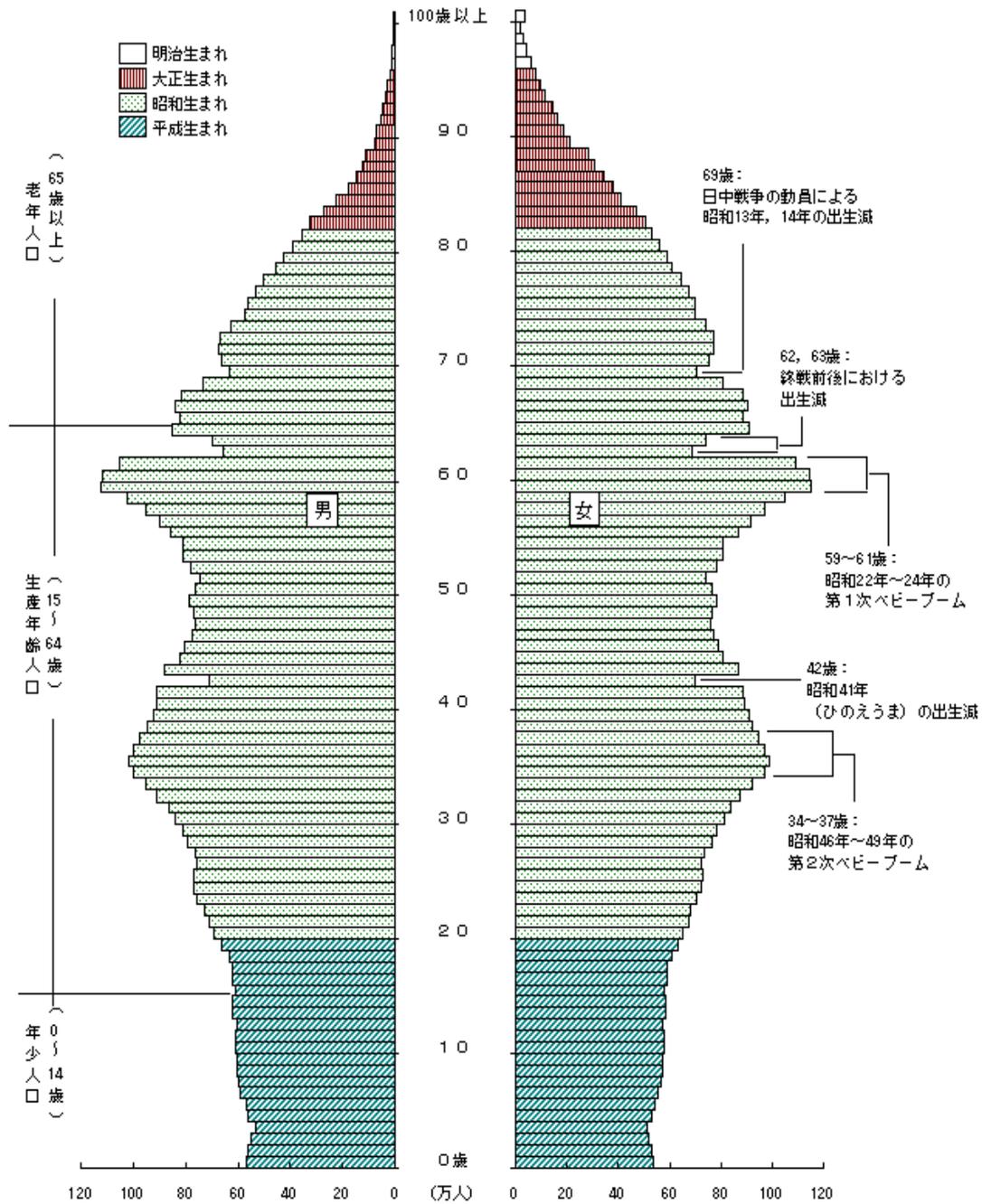


表2 元号別人口及び割合

(単位 千人)

	平成20年		平成19年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治生まれ	216	0.2	280	0.2
大正生まれ	5,663	4.4	6,148	4.8
昭和生まれ	98,833	77.4	99,450	77.8
平成生まれ	22,980	18.0	21,892	17.1
戦後生まれ	96,456	75.5	95,538	74.8

表1 男女別人口の推移 (平成14年～20年)

(単位 千人)

年次	総人口					男					女				
	10月1日 現在人口	純増減 <sup>1)</sup>		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 <sup>1)</sup>		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 <sup>1)</sup>		自然 増減	社会 増減
		増減数	増減率 <sup>2)</sup> (%)				増減数	増減率 <sup>2)</sup> (%)				増減数	増減率 <sup>2)</sup> (%)		
平成14年	127,486	170	0.13	195	-51	62,295	30	0.05	69	-60	65,190	140	0.21	126	10
15	127,694	208	0.16	115	68	62,368	73	0.12	28	23	65,326	136	0.21	87	45
16	127,787	93	0.07	103	-35	62,380	12	0.02	22	-31	65,407	80	0.12	81	-5
17	127,768 <sup>3)</sup>	-19	-0.01	9	-53	62,349 <sup>3)</sup>	-31	-0.05	-25	-28	65,419 <sup>3)</sup>	12	0.02	34	-25
18	127,770	2	0.00	0	1	62,330	-19	-0.03	-26	7	65,440	21	0.03	26	-6
19	127,771	1	0.00	-2	4	62,310	-20	-0.03	-26	6	65,461	21	0.03	23	-2
20	127,692	-79	-0.06	-34	-45	62,251	-59	-0.09	-41	-18	65,441	-20	-0.03	7	-27

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。

注2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したものの。

注3) 国勢調査人口。

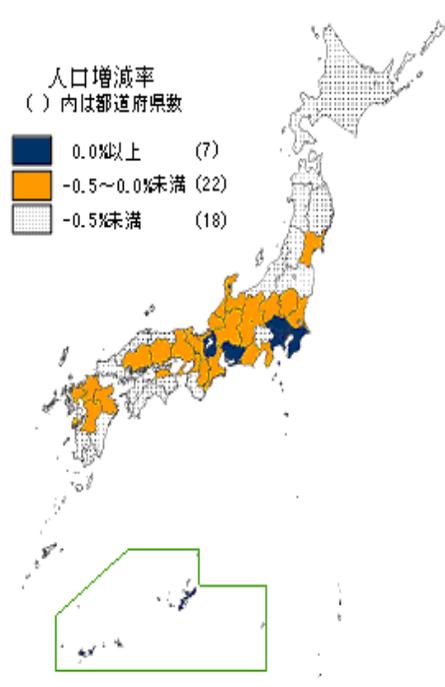
参考表 都道府県、年齢3区分別人口の割合(上位及び下位5県)

順位	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		うち75歳以上					
	割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)			
	都道府県	平成20年	平成19年	都道府県	平成20年	平成19年	都道府県	平成20年	平成19年	都道府県	平成20年	平成19年
	全 国	13.5	13.5	全 国	64.5	65.0	全 国	22.1	21.5	全 国	10.4	9.9
1	沖 縄 県	17.9	18.1	東 京 都	67.9	68.6	島 根 県	28.6	28.2	島 根 県	15.9	15.4
2	滋 賀 県	15.1	15.2	神 奈 川 県	67.3	68.0	秋 田 県	28.4	28.0	高 知 県	15.1	14.5
3	愛 知 県	14.7	14.7	埼 玉 県	67.2	68.0	高 知 県	27.8	27.2	秋 田 県	14.7	14.1
4	佐 賀 県	14.4	14.6	千 葉 県	66.5	67.3	山 口 県	26.9	26.4	山 形 県	14.4	13.9
5	福 井 県	14.3	14.4	愛 知 県	66.1	66.7	山 形 県	26.6	26.3	鹿 児 島 県	14.0	13.6
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
43	徳 島 県	12.6	12.7	山 口 県	60.3	60.8	滋 賀 県	19.7	19.2	千 葉 県	8.3	7.9
44	高 知 県	12.3	12.5	鹿 児 島 県	60.1	60.3	滋 賀 県	19.2	18.5	沖 縄 県	8.2	7.8
45	北 海 道	12.2	12.4	秋 田 県	60.0	60.2	愛 知 県	19.2	18.6	愛 知 県	8.1	7.8
46	東 京 都	11.8	11.7	高 知 県	60.0	60.3	埼 玉 県	19.1	18.3	神 奈 川 県	8.0	7.6
47	秋 田 県	11.5	11.8	島 根 県	58.5	58.9	沖 縄 県	17.2	16.9	埼 玉 県	7.4	7.0

表3 都道府県別人口増減率  
(上位及び下位10県)

順位	都道府県	人口増減率(%)		順位	都道府県	人口増減率(%)	
		平成20年	平成19年			平成20年	平成19年
	全 国	-0.06	0.00	∴	∴	∴	∴
1	東京都	0.63	0.78	38	鹿児島県	-0.76	-0.72
2	愛知県	0.59	0.70	39	和歌山県	-0.77	-0.85
3	滋賀県	0.43	0.52	40	鳥取県	-0.78	-0.70
4	神奈川県	0.42	0.57	41	島根県	-0.84	-0.75
5	千葉県	0.39	0.40	42	山形県	-0.85	-0.76
6	埼玉県	0.31	0.27	43	岩手県	-0.89	-0.79
7	沖縄県	0.21	0.35	44	長崎県	-0.91	-0.88
8	静岡県	-0.02	0.09	45	高知県	-1.04	-1.00
9	三重県	-0.03	0.16	46	青森県	-1.07	-1.10
10	福岡県	-0.03	0.03	47	秋田県	-1.14	-1.16

図 都道府県別人口増減率



以上参照:「総務省統計局」より <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2008np/index.htm>